
新潟大学
「経済社会科学部」(仮称)
設置に関するアンケート調査
【高校生対象調査】
結果まとめ

平成31年3月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の新潟大学「経済社会科学部」の新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	4,320 (41校)
	回収数 (回収率)	3,772(36校) (87.3%)
調査時期		2019年1月28日(月)～2019年2月8日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・在籍学科 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問系統 ・「経済社会科学部」の特色に対する魅力度 ・「経済社会科学部」への受験意向 ・「経済社会科学部」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※ 本調査は、新潟大学が新たに設置予定の「経済社会科学部」に対する需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、新潟大学の主な学生募集エリアである新潟県をはじめ、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、富山県、石川県に所在する高校の高校2年生(設置年度に入学対象の学年)に調査を実施し、3,772人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が45.7%、「女性」が54.0%。
- 回答者の在籍高校種別は、「公立」が92.5%、「私立」が7.5%。
- 回答者の在籍高校所在地は、新潟大学の学生募集の中心である「新潟県」が66.0%で最も多い。
- 回答者の在籍学科は、「普通科」が91.5%で最も多い。
- 回答者の所属クラスは、「文系クラス(文系コース)」が91.5%で最も多く、次いで「理系クラス(理系コース)」が4.5%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国立大学に進学」が71.5%で最も高い。次いで、「公立大学に進学」(38.0%)、「私立大学に進学」(37.0%)と続く。
- 回答者の興味のある学問系統は、「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」が37.5%で最も高い。次いで、「経済社会科学部」と関連のある「経済・経営・商学」が35.6%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

「経済社会科学部」の特色に対する魅力度

- 「経済社会科学部」の特色に対する魅力度(※)は、3項目全てにおいて8割を超える。
- 中でも、「入学後に学修の方向性をじっくり見定めてからプログラムを選択できます。」に対する魅力度は91.7%で、特色3項目中最も高い。
- 次いで、「留学生や現役社会人と『共に学ぶ』ことで課題解決能力を身に付けられる新しいプログラムを開設します。」が84.8%、「経済学・経営学だけでなく人文社会科学分野全般の専門知識を体系的に学べます。」が83.4%。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

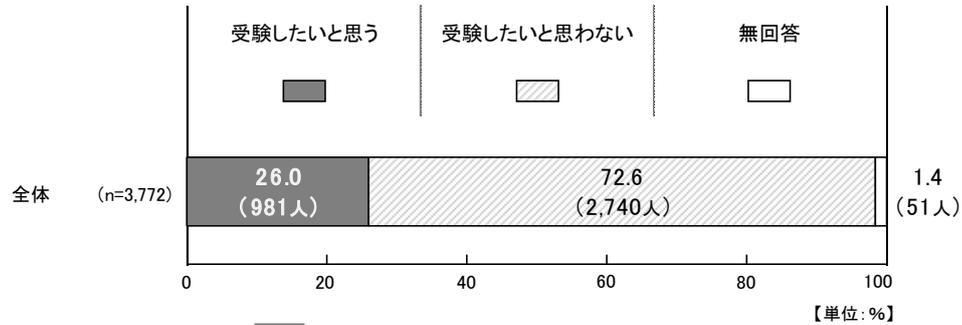
「経済社会科学部」への受験意向・入学意向

- 「経済社会科学部」を「受験したいと思う」と答えた人は26.0% (981人)である。
- 「経済社会科学部」を「受験したいと思う」と答えた981人のうち、「入学したいと思う」と答えた人は93.5% (917人)で、予定している入学定員(350人)の2倍以上である。

「経済社会科学部」への受験意向／入学意向

■「経済社会科学部」への受験意向

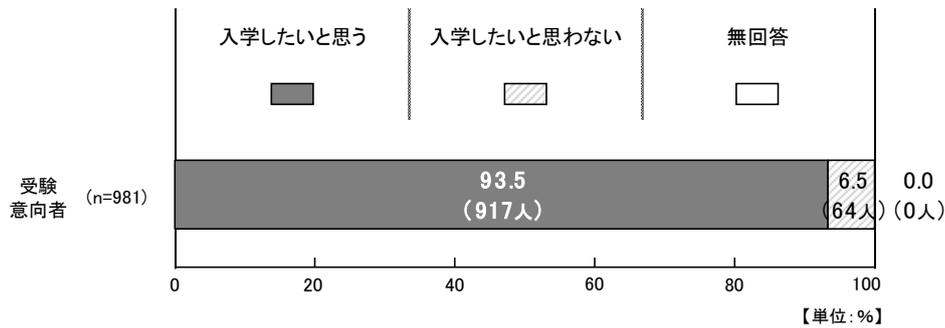
Q4. あなたは、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた981人のみ抽出

■「経済社会科学部」への入学意向

Q5. あなたは新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

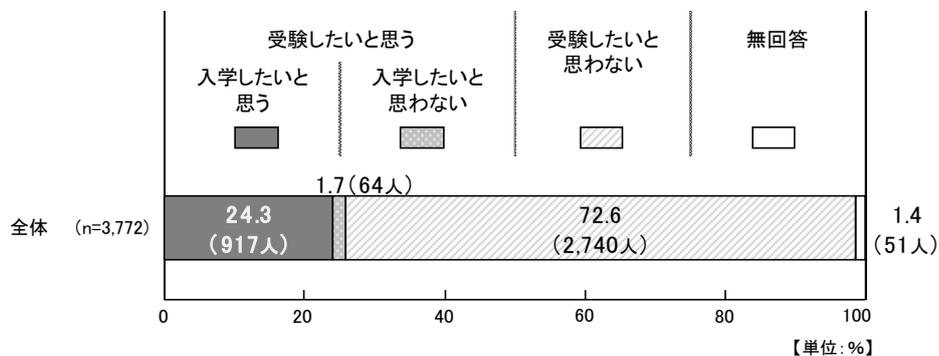


※ Q4で「受験したいと思う」と答えた981人の回答



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■「経済社会科学部」への受験意向別入学意向



卷末資料 調查票



新潟大学
「経済社会科学部」(仮称)
設置に関するアンケート調査
【企業対象調査】
結果まとめ

平成31年3月
株式会社 進研アド

企業対象 結果概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の新潟大学「経済社会科学部」の新設構想に関して、企業の人材ニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の人事関連業務担当者
調査エリア		北海道、東北地方、関東・甲信越地方、北陸地方、東海地方(三重県を除く)、滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、大分県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,374件
	回収数 (回収率)	385件 (28.0%)
調査時期		2019年1月28日(月)～2019年2月8日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
・人事採用への関与度 ・本社所在地 ・業種 ・従業員数 ・正規社員の平均採用人数 ・本年度の採用予定数 ・採用したい学問系統 ・「経済社会科学部」のプログラムに対する魅力度 ・「経済社会科学部」の社会的必要性 ・「経済社会科学部」卒業生に対する採用意向 ・「経済社会科学部」卒業生の毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※ 本調査は、新潟大学が新たに設置予定の「経済社会科学部」に対する人材需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、新潟大学卒業生が就職している、もしくは就職先として想定される企業・団体の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、385件から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は19.5%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が62.6%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社(本部)所在地は、新潟大学の所在地である「新潟県」が40.3%で最も多い。
- 回答企業の業種としては、「公務」が最も多く24.9%。次いで、「卸売・小売業」(14.8%)、「製造業」(13.8%)と続く。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が40.5%で最も多い。

回答企業の採用状況(過去3か年)

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「1名～5名未満」が24.4%で最も多く、次いで「10名～20名未満」が21.6%。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が59.2%で最も多い。次いで、「増やす」が21.6%。
- 回答企業の採用したい学問系統は、「学部や学問系統にはこだわらない」が70.4%で最も高い。次いで、「経済社会科学部」と関連のある「経済・経営・商学系統」が30.1%と続く。

企業対象 調査結果まとめ

「経済社会科学部」のプログラムに対する魅力度

- 「経済社会科学部」のプログラムに対する魅力度(※)は、4項目中2項目において9割を超える。
- 中でも、「社会人とともに社会科学を幅広く学び、それを活用して課題解決に実践的に取り組める人材(地域リーダープログラム)」が93.8%で最も高い。次いで、「経営学を学び、それを活用して課題を探究できる人材(経営学プログラム)」が91.7%と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

「経済社会科学部」の社会的必要性

- 「経済社会科学部」の社会的必要性について、「必要だと思う」と答えた企業は92.2% (355件)と、多くの企業でこれからの社会にとって必要だと認識されている。

「経済社会科学部」卒業生に対する採用意向／毎年の採用想定人数

- 「経済社会科学部」の「経済学プログラム」「経営学プログラム」「学際日本学プログラム」「地域リーダープログラム」いずれかで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は95.1% (366件)であり、予定している入学定員(350人)を上回る。
- また、各プログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、「経済学プログラム」88.3% (340件)、「経営学プログラム」90.6% (349件)、「学際日本学プログラム」80.0% (308件)、「地域リーダープログラム」93.5% (360件)であった。
- 各プログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業(「経済学プログラム」340件、「経営学プログラム」349件、「学際日本学プログラム」308件、「地域リーダープログラム」360件)に対し、卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、毎年の採用想定人数の合計は、「経済学プログラム」393名程度、「経営学プログラム」409名程度、「学際日本学プログラム」333名程度、「地域リーダープログラム」429名程度であった。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

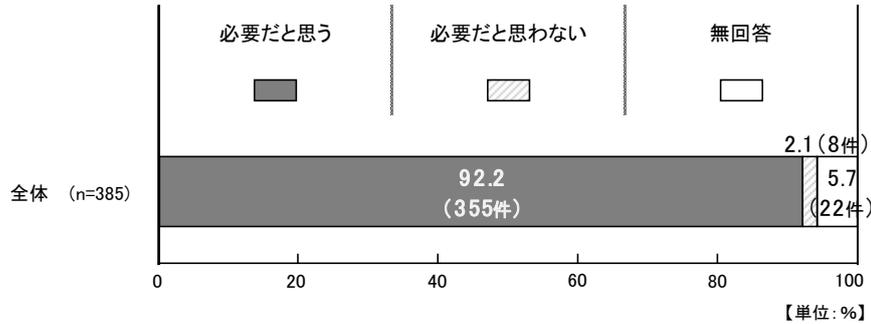
企業対象 調査結果



「経済社会科学部」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向(学部全体)

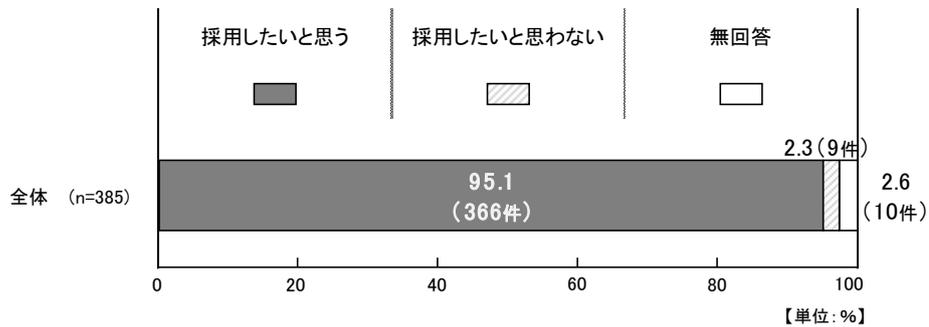
■「経済社会科学部」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)



■「経済社会科学部」卒業生に対する採用意向(学部全体)

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

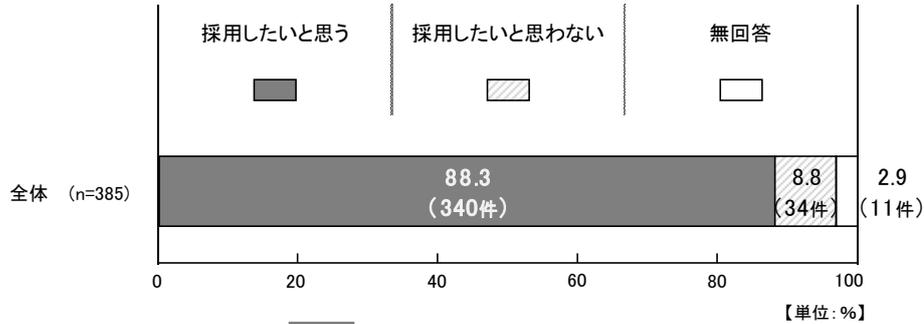


※ 4プログラムのいずれかにおいて「採用したいと思う」と回答した企業を「採用したいと思う」、4プログラムのすべてにおいて「採用したいと思わない」と回答した企業を「採用したいと思わない」とした

「経済社会科学部」(経済学プログラム) 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

■「経済社会科学部」(経済学プログラム)卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「経済社会科学部」(経済学プログラム)卒業生を「採用したいと思う」と答えた340件のみ抽出

■「経済社会科学部」(経済学プログラム)卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)いずれかのプログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

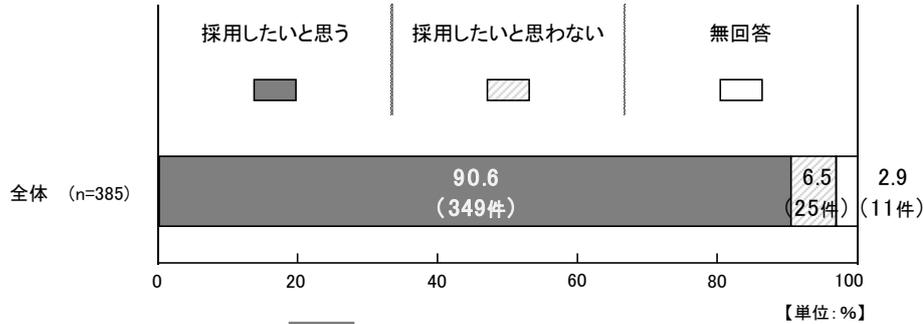
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		全体	340	% 14.7	7.4	2.9	0.0	0.6	0.0	
		件 50	25	10	0	2	0	253	0	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「経済社会科学部」(経営学プログラム) 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

■「経済社会科学部」(経営学プログラム)卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「経済社会科学部」(経営学プログラム)卒業生を「採用したいと思う」と答えた349件のみ抽出

■「経済社会科学部」(経営学プログラム)卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)いずれかのプログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

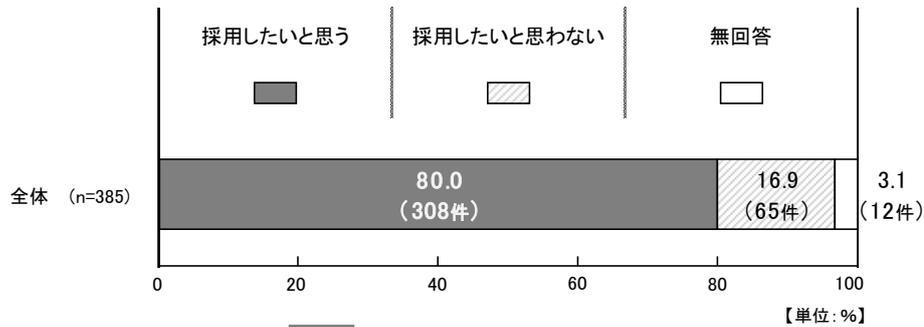
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		%	%	%	%	%	%	%		
全体	%	14.6	8.6	3.2	0.0	0.6	0.0	73.1	0.0	⇒ 409
	件	51	30	11	0	2	0	255	0	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「経済社会科学部」(学際日本学プログラム) 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

■「経済社会科学部」(学際日本学プログラム)卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「経済社会科学部」(学際日本学プログラム)卒業生を
「採用したいと思う」と答えた308件のみ抽出

■「経済社会科学部」(学際日本学プログラム)卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)いずれかのプログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

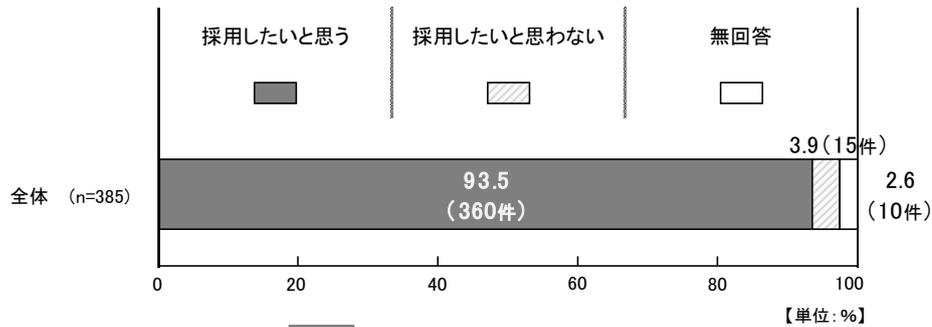
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	⇒ 毎年の採用想定 (名)
		%	%	%	%	%	%	%		
全体	%	14.6	4.9	1.3	0.0	0.3	0.0	78.2	0.6	333
	件	45	15	4	0	1	0	241	2	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「経済社会科学部」(地域リーダープログラム) 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

■「経済社会科学部」(地域リーダープログラム)卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「経済社会科学部」(地域リーダープログラム)卒業生を「採用したいと思う」と答えた360件のみ抽出

■「経済社会科学部」(地域リーダープログラム)卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)いずれかのプログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	⇒ 毎年の採用想定人数・計※(名)
		全体	360	% 15.6	6.9	3.1	0.3	0.8	0.3	
		件	56	25	11	1	3	1	261	2

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

卷末資料 調查票



企業対象 調査票

『新潟大学 経済社会科学部(仮称、設置構想中)』 に関するアンケート

新潟大学では2020年4月より、「経済社会科学部」(仮称)を新設することを構想しています。
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。
※ このアンケートや同封した資料に記載されている「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 6. 運輸業 | 11. 医療・福祉 |
| 2. 建設業 | 7. 卸売・小売業 | 12. 複合サービス事業 |
| 3. 製造業 | 8. 金融・保険業 | 13. サービス業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 不動産業 | 14. 公務 |
| 5. 情報通信業 | 10. 飲食店・宿泊業 | 15. その他 |

()

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|----------|--------|------------|
| 1. 増やす | 3. 減らす | 5. 採用予定なし |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 | 6. 見送り(中止) |

裏面へ続く→

企業対象 調査票

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		採用 したいと 思う	採用 したいと 思わない
例. ○○できる人材	→	①	2
A. 経済学を学び、それを活用して課題を探求できる人材 (経済学プログラム)	→	1	2
B. 経営学を学び、それを活用して課題を探求できる人材 (経営学プログラム)	→	1	2
C. 留学生とともに社会科学を対話的に学び、それを活用して課題解決に 取り組める人材(学際日本学プログラム)	→	1	2
D. 社会人とともに社会科学を幅広く学び、それを活用して課題解決に 実践的に取り組める人材(地域リーダープログラム)	→	1	2

Q11. Q10で新潟大学「経済社会科学部」(仮称、設置構想中)いずれかのプログラムで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

※尚、この回答は実際の採用人数をお約束いただくものではありません。

		1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は 未確定
A. 経済学を学び、それを活用して課題を 探求できる人材(経済学プログラム)	→	1	2	3	4	5	6	7
B. 経営学を学び、それを活用して課題を 探求できる人材(経営学プログラム)	→	1	2	3	4	5	6	7
C. 留学生とともに社会科学を対話的に 学び、それを活用して課題解決に 取り組める人材(学際日本学プログラム)	→	1	2	3	4	5	6	7
D. 社会人とともに社会科学を幅広く学び、 それを活用して課題解決に実践的に 取り組める人材 (地域リーダープログラム)	→	1	2	3	4	5	6	7

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

ダブルディグリー・プログラムについて

1. 現状と課題

「東アジア地域共生のヴィジョンを持って、他者と粘り強く対話することのできる人材」の育成を目標として掲げ、「粘り強い対話力を身に付け、国際的な視野で情報発信や課題解決に取り組むことができる」人材を「留学生との共修」によって実現しようとする学際日本学プログラムの教育にとって、きわめて重要な意味を持つのが優秀な留学生の獲得である。

本学の人文社会科学系学部で学ぶ留学生の数は、現時点でも十分に多いと言ってよい。平成30年5月1日現在、人文学部・教育学部・法学部・経済学部で学ぶ留学生の総数は76名、そのうち経済学部で学ぶ留学生は20名である（内訳は、学部学生3名、研究生（学部）13名、協定校との取り決めによる特別聴講学生（学部）4名）。

部局	学部学生						研究生(学部)*						特別聴講学生(学部)*						合計								
	国費			私費			国費			私費			国費			私費			計								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
人文学部				3		3				1	1	2				9	11	20				13	12	25	13	12	25
教育学部										2	5	7				3	4	7				5	9	14	5	9	14
法学部				9	4	13				1		1				2	1	3				12	5	17	12	5	17
経済学部	1		1		2	2				8	5	13				1	3	4	1		1	9	10	19	10	10	20
小計	1		1	12	6	18				12	11	23				15	19	34	1		1	39	36	65	40	36	76

* 研究生，特別聴講学生はいずれも非正規学生

しかしながら、本学で学ぶ留学生のこのような数の多さは、日本人学生も含めた教育の活性化に必ずしもつながっていない。その理由として考えられるのは、①1年次から入学する正規学生の少なさ、②提携校から受け入れる科目等履修生は日本語学修中心で、専門を学ぶプログラムが十分に整備されておらず、履修に体系性を欠いていること、③半年から1年の準備期間をへて大学院進学を目指す研究生が急増しているにもかかわらず、組織的な対応が十分になされていないこと、等である。とりわけ大きな問題となっているのは③で、個々の教員のもとに送られてくる電子メールでのアプライに個々の教員がばらばらに対応しているために、留学生の質の見きわめが難しく、そのほとんどを却下せざるをえない。膨大な研究生志望者を適切な方法で組織的に導くことができれば、彼らを正規学生として受け入れ、新潟大学の教育を活性化する可能性があるはずだが、その可能性をうまく活かすことができているのが現状である。こうした状況を打開し、実り豊かなキャンパス・ダイバーシティを実現するためには、留学生受け入れ方針を明確化し、本学で学ぶ留学生の質の向上を図る必要がある。

2. ダブルディグリー・プログラムの導入による共修の活性化

本プログラムはこの課題を、本学と海外協定校が共同でダブルディグリー・プログラムを設置することで解決しようとする。事前協議に基づく明確な基準にしたがって、中国、韓国をはじめとする海外協定校から優秀な留学生を推薦していただき、ダブルディグリー・プログラム（DDP）の正規学生として受け入れて、その教育を学際日本学プログラムの教育と組み合わせることによって、留学生と日本人学生の共修を活性化することが狙いである。

新潟大学におけるダブルディグリー・プログラム設置への期待は、平成30年5月13～16日に中国・上海、杭州で開催された日中大学フェアではじめて明らかになった。このフェアに参加した中国の大学の担当者から、すでに私立ではいくつか実現している学部のダブルディグリー・プログラムを、国立大学でも実施してほしいという希望が多数聞かれた。下に掲げるのは、本学の参加者による日中大学フェアの報告である（図1 新潟日報、2017年5月20日付）。紙面が限られているため、ダブルディグリーについて明示的には触れられていないが、日本の大学に留学させ、国内外のイノベーションを牽引させようとする中国の大学の思惑が語られている。

- | |
|-------------------|
| 1 北東アジアを読む |
| 2 新潟日报社 |
| 3 2017年5月20日 新聞記事 |

（図1 新潟日報、2017年5月20日付）

出身大学での2年間の学修と日本での2年間の留学を組み合わせる「2+2」を基本的な指針とする中国の大学に対し、出身大学での3年間の学修と1年間の留学を組み合わせる「3+1」の方針を打ち出しているのが韓国の大学である。新聞などで報道されている「3+1」政策は、主に韓国人留学生の日本国内での就業拡大を狙うものであるが（図2 2019年5月に予定されている「第2回 韓日大学3+1マッチング会」概要案を参照）、「3+1」によってダブルディグリーの獲得を目指す、より学術的な留学の推進も目論まれていることが、韓国の大学との直接の交渉のなかで明らかになっている。平成31年4月現在、経済学部がすでに学生交流協定を結んでいる13大学——アルバータ大学（カナダ）、ハバロフスク国立経済法律アカデミー（ロシア）、極東連邦総合大学（ロシア）、極東国立交通大学（ロシア）、サンクトペテルブルク国立経済大学（ロシア）、延辺大学（中国）、釜慶大学（韓国）、

Hanbat大学（韓国）、江原大学（韓国）、ソウル科学技術大学（韓国）、国立彰化師範大学（台湾）、国立台北商業大学（台湾）、逢甲大学（台湾）——に加えて、中国海洋大学、華中師範大学、韓国東国大学の3大学ともダブルディグリーに関する具体的な交渉に入っている。

3. 共修の適切規模と留学生確保の見通し

日本人学生との効果的な「共修」を実現するために必要な留学生の数としては、学際日本学プログラムの想定学生数25名に見合った数として、全体で15名程度を設定している。学際日本学演習、共修日本学演習といった共修科目に参加する留学生には様々なタイプを想定しており、DDP留学生（正規生）のほかにも、1年次から入学している学部生（正規生）、協定校から派遣された特別聴講学生（非正規生）、大学院進学を目指す研究生（非正規生）など、いずれのカテゴリーに属する学生であっても、強い学修意欲と必要な日本語能力を備えているかぎり受け入れる方針であるが、学位取得という明確な目標を持って学んでいるDDP留学生は、日本人学生と留学生の「共修」を牽引するリーダー的な役割を果たすことが期待される。

DDP留学生の受け入れ数は、当面「若干名」とする。学際日本学の演習科目における共修が本格化するのには経済科学部設立3年目の2022年度以降だが、現在協議を進めている海外3大学に加えて、最終的には4、5大学程度と協定を結び、各協定校から1名程度を送り出さずしていただく体制を整えることで、学際日本学プログラムにおける「共修」の核になってもらえる程度の人数が十分確保できるものと考えられる。なお、DDP参加の条件としての十分な日本語力という観点から、これまでの交渉は中国、台湾、韓国の大学が中心であったが、ロシア、フランスなどの欧米の大学とのDDP協定締結の可能性も探るとともに、将来的には日本人学生の海外協定校でのDDP獲得も視野に入れる。

日本の大学への「2+2」ないし「3+1」の枠組みによる留学希望者の数の確保が十分に見込めることから、日本人学生との効果的な「共修」を目指す学際日本学プログラムの構想においては、留学生の質を重視する。具体的には、①「2+2」の枠組みで大学3年次に来日する留学生の場合は、来日時に日本語能力試験（JLPT）N2レベルに合格していることを条件とし、②その後、半年程度でN1レベルに達することを目標にして、来日後に集中的な日本語教育を実施する。③「3+1」の枠組みで大学4年次に来日する留学生の場合は、来日時に日本語能力試験N1合格レベルに達していることを条件とする。学際日本学プログラムにおける実習や演習での共修の効果を高めることをねらいとしたシステムである。上記①については、協定校の担当者に照会しており、また、学部研究生として本学で学んでいる留学生のほぼ全員が来日時にはN2取得済みであることから、十分実現可能であると考えている。また②については、留学生向けの日本語教育担当者に照会し、学位取得をめざすDDP留学生を優先的に受け入れることが可能であることを確認しており、DDPプログラムでも、学際日本学プログラムの必修科目であるスタディスキルズとアカデミックライティングをDDP留学生にも履修させて、手厚く体系的な日本語教育を施す。

図2 「第2回 韓日大学3+1 マッチング会」 概要案

- 1 第2回 韓日大学3+1 マッチング会概要 (案)
- 2 大韓民国 外交部 東アジア経済外交課
- 3 詳細案内

社会人履修証明について

1. 概要

地域リーダープログラムの教育課程においては、経済学・経営学を中核に据えた人文社会科学分野の専門学修とアカデミックスキルを活用しながら、ステークホルダーを巻き込んだ課題解決を実行できる課題解決能力の育成を意図した授業科目「社会開放演習」において「社会人との共修」を採り入れている。ここでいう「社会人」とは、履修証明制度、職業実践力育成プログラム認定制度を活用した、社会人対象の本格的学びの場である「社会人履修証明（まちなかキャンパス）」として受講している社会人を指す。

社会人履修証明は、現役社会人を対象として①付加価値を付けるための教育（外国語、統計分析スキルの修得などを含む）、②新たな価値の発見・創造ができる教育、③地域社会の課題を解決するための教育を3か月から半年程度の期間で行うもので、学部や大学院といった正規の課程教育とは異なる形の教育機会の提供を意図したものである。

社会人履修証明で開講する講座は、地域リーダープログラムでの社会開放演習と同時に開講することとしており、これにより学生と社会人が共修できるようになっている。

なお、今後、具体的にどのようなテーマの講座を立ち上げるかは、学内および関係団体（新潟県内の中小企業や業界団体、地方公共団体など）と協議体を形成し、決定することとしている。

2. 社会人履修証明に関するアンケート調査

新潟大学では、経済学部改組に合わせ、2021年度以降を目処に、社会人教育の新しい形態として、「履修証明制度」や「職業実践力育成プログラム」を活用した社会人教育として「社会人履修証明（まちなかキャンパス(仮)）」を立ち上げる予定である。

本調査は、社会人が持つ、履修証明制度や職業実践力育成プログラムを活用した社会人教育に対してどのようなニーズがあるかを把握し、それらが新潟大学で開講された場合に、社会人がどれだけ需要しているかを把握することを目的としている。本調査で得られた結果は、社会人履修証明として立ち上げる講座の種類、内容、場所の決定の参考資料として用いる。

2.1 調査概要

本調査は、「新潟大学での新しい社会人教育の構築に向けたアンケート調査」として実施する。調査目的としては、(1)新潟大学で履修証明制度や職業実践力育成プログラムを利用して開設する講座はどういったものにすべきか、(2)日本政府が進めている働き方改革に対して、新潟地域で開講する講座に対する潜在的な需要はどれほどあるか、を明らかにすることである。

本調査は、調査対象を新潟県内外に在住する社会人一般とし、主に、新潟大学の経済学部、人文学部の卒業生、新潟県庁職員を中心に依頼し、さらに依頼者には知人にも本調査に回答してもらうよう依頼し、回答者の職種、年齢層が多様になるようにしている。また、本調査は、インターネット調査で行い、回答期限は4月12日(金)とした。

2.2 調査結果

回答総数は93名で、回答属性は表1のとおりである。

表1 調査における回答者属性

あなたの性別を教えてください。

	男性	女性	無効回答
回答数	59	34	0
(割合)	(63.4%)	(36.6%)	(0.0%)

あなたの現住所(2019年4月1日現在)を教えてください。

	新潟県新潟市	新潟市以外の 新潟県内	新潟県外	無効回答
回答数	68	12	13	0
(割合)	(73.1%)	(12.9%)	(14.0%)	(0.0%)

あなたの職業を教えてください。

	会社員	公務員, 公的団体職員	その他	無効回答
回答数	30	48	15	0
(割合)	(32.3%)	(51.6%)	(16.1%)	(0.0%)

あなたの年齢(2019年4月1日現在)を教えてください。

	40歳未満	40歳 ~60歳未満	60歳以上	無効回答
回答数	54	36	3	0
(割合)	(58.1%)	(38.7%)	(3.2%)	(0.0%)

(注) ()内の数値は、総回答数(93)に占める割合を表す。

回答者の傾向としては、職業に関する回答から勤務者が中心であり、そのため年齢層は60歳未満が非常に多くなっている。また、居住地は新潟市内が多くなっている。

2.2 調査結果

本調査では、まず、社会人にとって、履修証明制度と職業実践力育成プログラムを利用した講座としてどういった講座であれば受講意欲を持てるかを明らかにするために、社会人履修証明で想定している講座内容を例で示したうえで、それぞれに対する受講意向を聞いている。結果は表2に示されている。

表2 提供する講座内容とそれに対する受講意向

履修証明制度や職業実践力育成プログラムを活用した、下記のような講座が開講されていたら、あなたは受講したいと思いますか？それぞれの講座に対して、あてはまるものを1つ選んでください。

	是非 受講したい	受講したい	どちらでも ない	受講 したくない	無効回答
現代日本の問題について他の受講者と一緒に学び、考える講座	16 (17.2%)	41 (44.1%)	30 (32.3%)	6 (6.5%)	0 (0.0%)
現在の地域社会の問題について他の受講者と一緒に学び、考える講座	22 (23.7%)	41 (44.1%)	26 (28.0%)	4 (4.3%)	0 (0.0%)
現在行っている仕事の業務内容に直結する講座	40 (43.0%)	40 (43.0%)	9 (9.7%)	4 (4.3%)	0 (0.0%)
現在の勤務先での給与の上昇や昇進につながる講座	26 (28.0%)	35 (37.6%)	23 (24.7%)	8 (8.6%)	1 (1.1%)
希望する転職先への就職に向けた活動で役立つ講座	21 (22.6%)	28 (30.1%)	36 (38.7%)	8 (8.6%)	0 (0.0%)
専門的知識を体系的かつコンパクトに学べる講座	32 (34.4%)	42 (45.2%)	16 (17.2%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)
外国語や書道芸術、文学、歴史など、教養を身につけられる講座	25 (26.9%)	38 (40.9%)	24 (25.8%)	6 (6.5%)	0 (0.0%)
履歴書に書ける資格を得られる講座	26 (28.0%)	29 (31.2%)	30 (32.3%)	8 (8.6%)	0 (0.0%)
学部や大学院への進学時に単位認定してもらえる講座	16 (17.2%)	26 (28.0%)	40 (43.0%)	8 (8.6%)	3 (3.2%)
専門学校で提供されない、高度な資格を得られる講座	24 (25.8%)	26 (28.0%)	34 (36.6%)	9 (9.7%)	0 (0.0%)

(注) ()内の数値は、総回答数(93)に占める割合を表す。

表2によれば、受講意欲が極めて高い講座としては、現在の仕事の業務内容に直結する講座、専門的知識を体系的かつコンパクトに学べる講座が挙げられており、勤務先の仕事に直結する知識・技能の修得に対する要望が大きいことが分かる。次いで、受講意欲が高い講座として、日本の課題、地域課題の解決を考える講座や教養を身につけられる講座が挙げられており、業務に直接関係しないものでも、日本、地域社会の課題への関心や、教養に対する関心が高いことが分かる。

また、社会人履修証明の開講形態の意向を明らかにするため、開講形態に対する意向を尋ね、結果を表3に示している。表3によれば、望ましい開講時間帯は、短期間で集中しているよりも、週1回程度であることが分かる。また、週1回の開講においても、土曜日よりも平日のほうが望ましいという回答が多くみられる。

表3 講座の開講時間帯に対する意向

あなたが受講したい講座が、どのような時間帯に開講されるのが望ましいでしょうか？それぞれの講座に対して、あてはまるものを1つ選んでください。

	是非 受講したい	受講したい	どちらでも ない	受講 したくない	無効回答
平日夜(18～21時)週1回	25 (26.9%)	49 (52.7%)	13 (14.0%)	6 (6.5%)	0 (0.0%)
平日夜(18～21時)週2～3回	12 (12.9%)	29 (31.2%)	26 (28.0%)	26 (28.0%)	0 (0.0%)
土曜日午後(13～18時)	10 (10.8%)	42 (45.2%)	21 (22.6%)	20 (21.5%)	0 (0.0%)
土曜日と日曜日の午後(13～18時)	7 (7.5%)	18 (19.4%)	33 (35.5%)	35 (37.6%)	0 (0.0%)
1週間集中（5日間連続で終日）	10 (10.8%)	17 (18.3%)	21 (22.6%)	45 (48.4%)	0 (0.0%)

(注) ()内の数値は、総回答数(93)に占める割合を表す。

次に、履修証明制度や職業実践力育成プログラムを活用した講座の新潟大学での開講に対する需要を明らかにするために、新潟大学で開講された場合の受講意向に関する質問をしている。表4は、社会人履修証明が新潟大学で開講された場合の受講意向を聞いており、8割を超える回答者、人数では75名が受講したいと回答している。

表4 新潟大学で開講する講座の受講意向

もし、あなたが望む講座が新潟大学で開講されれば、受講したいと思いますか？あてはまるものを1つ選んでください。

	是非 受講したい	受講したい	どちらでも ない	受講 したくない	無効回答
回答数	25	50	17	1	0
(割合)	(26.9%)	(53.8%)	(18.3%)	(1.1%)	(0.0%)

(注) ()内の数値は、総回答数(93)に占める割合を表す。

社会人履修証明は、地域リーダープログラムの社会開放演習と同時に開くことにしている。ただ、立ち上げた当初の段階では、地域社会で十分に認知されておらず、人的資源に限りがあるため、受講希望者が多かったとしても講座数は制限せざるをえない。また、社会開放演習は授業科目であり単位を付与するため、社会人履修証明のアレンジは地域リーダープログラムの担当教員が中心となるが、現時点の担当教員は助教を除いて6名であることを考慮すると、社会人履修証明として開講できる講座数は年間3つ程度になると考えられる。さらに、社会人履修証明をアレンジする教員が、地域リーダープログラムの学生に加え、社会人の学習もサポートすることを考えると、それぞれの講座で社会人として受け入れられる人数は5名程度が想定される。

以上をふまえると、立ち上げ当初における社会人履修証明での社会人受け入れ数は、年間15名程度となり、現在の受講希望者数75名は、社会人履修証明を5年は確実に実施できる程度の人数である。このことから、地域リーダープログラムにおける社会開放演習において、社会人履修証明との同時開講による「社会人との共修」は十分に実現可能であることが分かる。

新潟大学での開講に対する受講意向に加え、新潟大学での開講場所に対する意向も尋ねており、その結果が表5に示されている。表5からは、講座は五十嵐キャンパスもしくは交通の利便性が高い新潟駅周辺で開かれるのが望ましいと考えている人が多いことが分かる。

表5 講座の開講場所に対する意向

もし、あなたが望む講座が新潟大学で開講される場合、どの地域で開かれるのが望ましいですか？それぞれの地域に対して、あてはまるものを1つ選んでください。

	望ましい	どちらとも いえない	望ましくない	無効回答
五十嵐キャンパス	58 (62.4%)	19 (20.4%)	16 (17.2%)	0 (0.0%)
旭町キャンパスを含む古町地域	31 (33.3%)	42 (45.2%)	19 (20.4%)	1 (1.1%)
駅南キャンパス「ときめいと」を含む新潟駅周辺	53 (57.0%)	27 (29.0%)	13 (14.0%)	0 (0.0%)

(注) ()内の数値は、総回答数(93)に占める割合を表す。

以上のことから、社会人が持つ、履修証明制度や職業実践力育成プログラムを活用した社会人教育に対しては、新潟大学で開講されたとしても多くの需要が見込まれ、その需要規模は、新設する地域リーダープログラムにおいて「社会人との共修」を実現するのに十分なものといえる。